

2002 年度公開講座「地方自治体入門」におけるレポートの公開に寄せて 中村祐司（宇都宮大学公開講座担当教員）

はじめての公開講座担当である。高等教育機関と地域社会との連携が求められる中で、行政学・地方自治論の研究に従事する者ができることは何か。そして、こちらから一方的に講義するのではなく、受講者との相互コミュニケーションを通じて今後の研究や教育に生かせるようなことはできないのか、というのが漠然とした動機であった。

今まで、地方自治体の職員研修の講師や、市民を対象とした単発的な「講義」の経験はある。しかし、今回のように週1回、計10回にわたって「コンスタント」に市民の方々と相手に地方自治について講義するという試みははじめてであった。しかも、10人前後あるいは20人ぐらいの受講者数を、何の根拠もなしに勝手に想定していたのだが、蓋を開けてみると、若干名であった。当初は戸惑いと同時に、「非常にやりにくい」という思いを抱いてしまったことも事実である。

ところが、回を重ねるごとにそのような気持ちは解消していった。何よりも受講者と腰を据えて話し合い、じっくりと意見を交換することができた。そして、その内容は従来の経験とは違ったような類の充実ぶりであった。一言でいえば受講生一人一人の持つ強烈な問題意識に感銘を受けたのである。それも思い込みや一方的な価値観をもとに力み込んで突き進めていくというスタイルではなく、地方自治をめぐる複雑で錯綜する、その意味で「やっかいな」諸課題の解決策を粘り強く生活者の視点と人生経験をともに、見出していく姿勢である。

「地方自治体入門」というやや堅苦しいイメージを与えるテーマにもかかわらず、敢えてこの講座を選択した受講生が持つ視覚の鋭さは、各々が何らかの形で草の根レベルにおける住民自治の実践に関わっているからである。以下に掲載したレポートは、いずれも各々が現実の地域社会と真正面から向き合い、それぞれの「現場」から行政サービスのあり方を考え、自らの活動の方向性と政策の妥当性を探っている力作である。

これに加えて、受講者の世代が各々異なっていることも、議論における幅を広げる結果となった。期せずして、週1回、この講座を媒介として世代間の知的交流が達成されたといっても過言ではない。

これからは肩書きなど無関係に地域市民の方々と接していきたいと思う。地域社会には地方自治の課題解決に向けた深い「知恵」を持つ人々が存在するということを再認識する思いであった。今後、地方自治体、企業者、大学、市民団体といった諸アクター間の政策情報をめぐるネットワーク関係を、たとえ Web 上でも築いていくことの意義はますます大きくなっていくのではないだろうか。その意味でも今回の公開講座はまさに「地方自治体入門」の始まりなのである。なお、以下のレポートのうち、1名については、作成にあたっての情報源の非公開性等を考慮して匿名にした次第である。